



株式会社エフアンドエム

株主・投資家の皆さまへ

第29期 株 主 通 信

2018年4月1日から2019年3月31日まで

INDEX

■ 株主の皆さまへ ……	1	■ アカウンティングサービス事業 ……	7	■ 財務諸表 ……	15
■ 決算ハイライト ……	3	■ コンサルティング事業 ……	9	■ 株式の状況 ……	17
■ セグメント別業績の概況 ……	5	■ ビジネスソリューション事業 ……	11	■ 会社概要／役員 ……	18
		■ その他事業 ……	13		

株主の皆さまへ



株主の皆さまには日頃より格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。ここに当社グループ第29期(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の決算ならびに事業の概要についてご報告するにあたり、謹んでご挨拶申し上げます。

代表取締役社長 森中 一郎

PROFILE

- 1961 / 2 大阪府豊中市に生まれる
- 1984 / 3 立命館大学産業社会学部卒業
- 1984 / 4 株式会社日本エル・シー・エー入社
- 1987 / 4 株式会社ベンチャーリンク出向
- 1990 / 7 株式会社エフアンドエム設立
当社代表取締役社長に就任
- 2000 / 9 エフアンドエムネット株式会社取締役就任

価値あるものを、もっと身近に。

「サービスの水道哲学」の実現を目指し、
個人事業主と中堅中小企業の活性化にこだわりを
もって社会貢献してまいります。

Q1. 第29期の概況について聞かせてください。

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や設備投資、雇用環境の改善により国内個人消費も緩やかな回復基調が続いているものの、米中間の貿易摩擦の激化、英国のEU離脱問題、保護貿易政策によるグローバル経済への影響や原材料価格の高騰などを背景として、世界経済は中国を中心に減速傾向が強まっており、先行き不透明な状況で推移しました。

このような経済状況のもと、当社グループは主要事業の会員数の増加に努めると共に、サービス内容の拡充と業務の効率化に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高71億19百万円(前期比11.3%増)、営業利益14億4百万円(同22.4%増)、経常利益14億19百万円(同22.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益10億10百万円(同22.9%増)となりました。

Q2. 第29期の取り組みについて聞かせてください。

従来より当社グループでは、「顧客満足の後ろに利益がついてくる」という行動指針を大切にしておりますが、第29期はさらなる促進のため従業員の評価項目に「お客さまからの評価」を組み込みました。全セグメントにおいて常に顧客満足を意識することを徹底するとともに、定量的に効果測定を行いました。

一連の取り組みは9期連続の増収及び最高益の更新に少なからず寄与したと思いますが、次期以降も重点項目として継続してまいります。

Q3. 株主の皆さまへの還元策について聞かせてください。

当連結会計年度末の有利子負債は124百万円、自己資本比率は80.4%となりました。当社グループでは株主さまへの利益配分を経営上の最重要課題と位置付けております。財務体質の強化、将来の事業拡大のための内部留保等のバランス

を考慮に入れながら株主還元をおこなうことで株主利益の極大化を図ることを目指しております。2015年3月期より、中間配当を開始しましたが、第2四半期末及び期末の配当金は、1株当たりそれぞれ12円といたしました。通期では前年比2円増配の24円となり、配当性向は34.2%となりました。今後も、財務体質の健全性は保ちつつ、持続的な成長に向けた投資及び株主の皆さまへの安定的かつ継続的な利益還元を両立させてまいります。

Q4. 最後に、株主の皆さまへひと言お願いします。

当社の株主さまは、当連結会計年度末で1,821名となりました。当連結会計年度は過去最高の業績となったものの、多くの株主の皆さまのご期待に沿える基準には至っておりません。株主の皆さまに報いる最良の手段が利益還元であることは言うまでもなく、そのために必要なのは業績の向上です。引き続きあらゆる面でのコスト競争力を高めるとともに、更なるワンストップ・サービスの構築、販路の開拓と深耕に努めてまいりますので、ご期待くださいますようお願い申し上げます。

当社グループでは、「サービスの水道哲学」を実現するべく、真に価値あるサービスを、もっと身近に使いやすく提供し、お客さまに喜んでいただく。利益はその結果としてもたらされるものと考えております。今後も顧客満足の追求に努めることで、株主の皆さまへの責務を果たしてまいります。また、事業間シナジーを高め、生産性を追求することにより競争力の強化を図るとともに、事業展開を支える人材の育成にも注力してまいります。

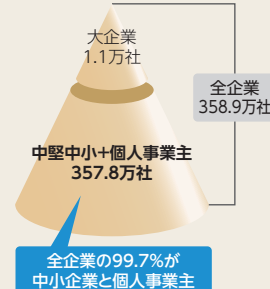
株主の皆さまにおかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

企業哲学 「サービスの水道哲学」の実現をめざす。

現在、日本の事業者の99%以上を個人事業主と中堅中小企業が占めています。ところがこれらの事業者は大企業と比べ、バックオフィスと呼ばれる総務・管理部門における業務をはじめ、多くの面で不利な状況にあります。現在の企業向けサービスは、大半が大企業向けにつくられており、個人事業主や中堅中小企業にはミスマッチで、しかもコスト高になっているためです。

かつて松下幸之助氏は「水道哲学」を提唱し、当時庶民にとっては高価だった家電製品を、蛇口をひねれば水が得られるかのように、誰もがごく当たり前に享受できる生活を目指し、それを実現させました。

このように、個人事業主と中堅中小企業に対して、水のごとく当たり前に、価値あるサービスを低コストで提供することができれば、社会はもっと活性化するのではないかと。この考えを当社グループでは「サービスの水道哲学」と呼び、すべての事業のコンセプトとしています。



中小企業庁ウェブサイトより

経営理念 関わる全ての人と企業を、物心両面で豊かになれるように援助をする。

個人事業主・中堅中小企業のうち、約70%が赤字企業というのが現実です。日本の産業界の99%以上を占め、社会を支える個人事業主と中堅中小企業の躍進なくして、社会全体の活性化は成し得ません。当社グループは個人事業主と中堅中小企業の活性化に強いこだわりを持ち、「サービスの水道哲学」の理念に基づきすべての事業を展開しております。中堅中小企業は昨今の経済状況を受け、資金繰りに苦慮する企業が数多くあることから、現在は財務面のサポートに注力しております。また生命保険営業職員さまをはじめとした個人事業主ならびに小規模企業向けの経理代行サービスは、少しでも日々の業務負担を軽減していただくことにより、より事業に専念していただける環境の提供を目的としております。

『関わる全ての人と企業を、物心両面で豊かになれるように援助をする』。このための活動をすべての事業プロセスで行うことにより、企業理念を実現してまいります。

決算ハイライト

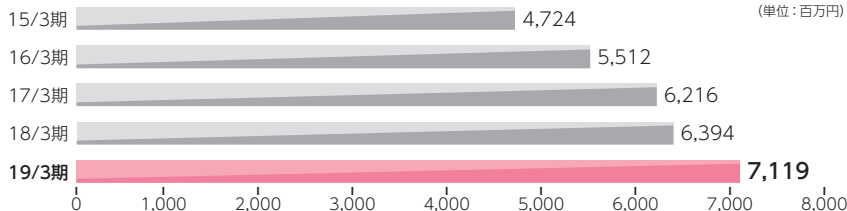
9期連続の増収 過去最高の業績となりました

当連結会計年度の業績は、売上高71億19百万円（前期比11.3%増）、営業利益14億4百万円（同22.4%増）、経常利益14億19百万円（同22.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益10億10百万円（同22.9%増）となりました。

年間配当金は前年比2円増配の24円と増配を継続いたしました。

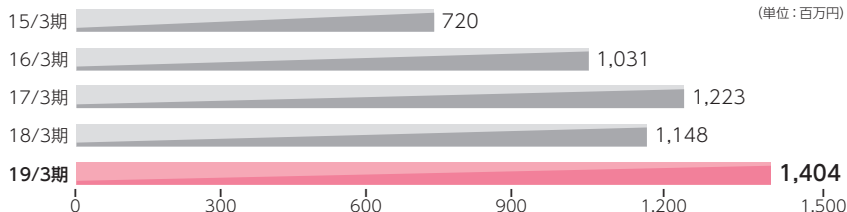
売上高

7,119百万円
前期比**11.3%**増



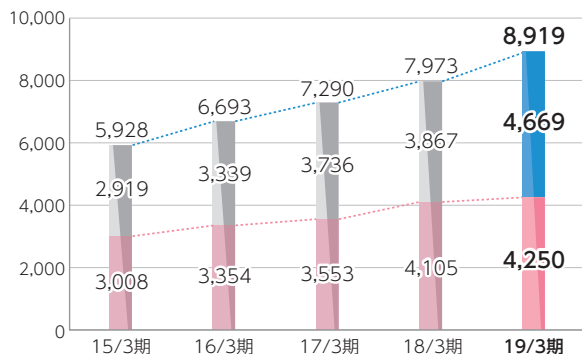
営業利益

1,404百万円
前期比**22.4%**増



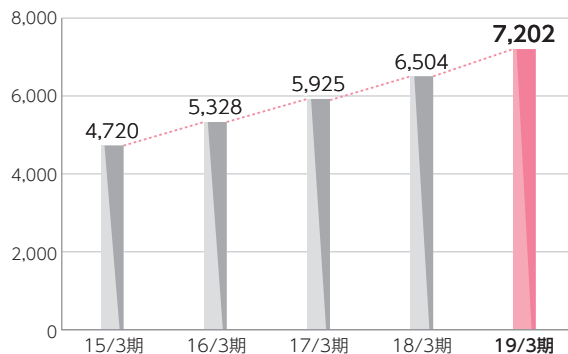
総資産

流動資産 固定資産 (単位: 百万円)



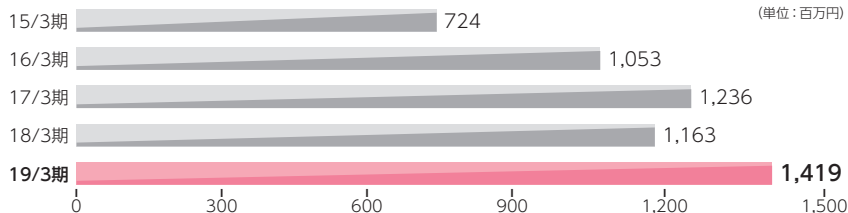
純資産

(単位: 百万円)



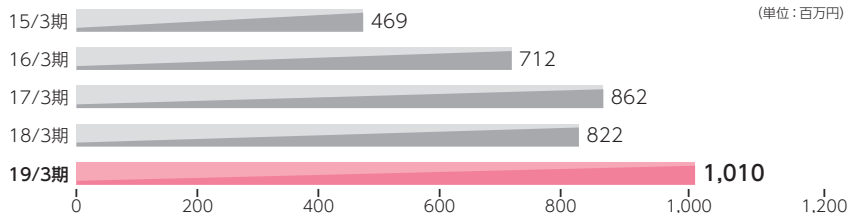
経常利益

1,419百万円
前期比**22.1%**増

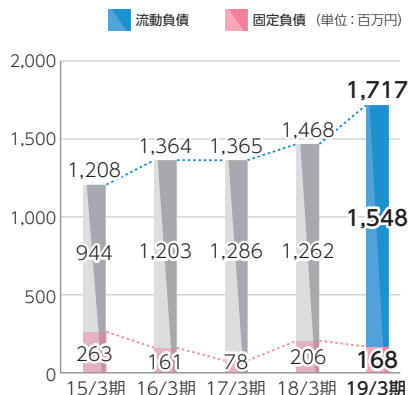


親会社株主に帰属する当期純利益

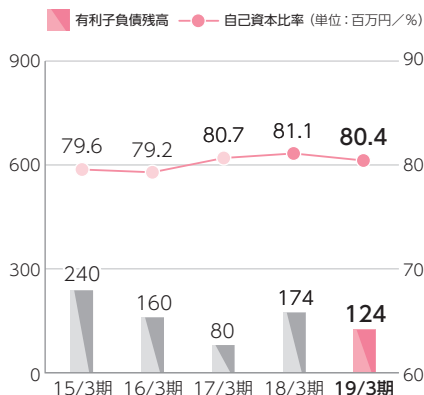
1,010百万円
前期比**22.9%**増



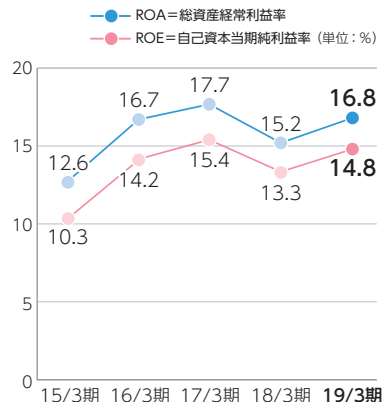
負債



有利子負債残高・自己資本比率



ROA・ROE



セグメント別業績の概況

当連結会計年度の売上高は、アカウンティングサービス事業が32億16百万円（前期比6.0%増）、コンサルティング事業が28億98百万円（同14.3%増）と2つの主要事業が引き続きグループ全体を牽引したことに加え、ビジネスソリューション事業が6億84百万円（同41.7%増）と業績向上に貢献しました。

アカウンティングサービス事業におきましては、前期から引き続き既存チャネルを深耕し、会員数の安定的な増加に注力すると共に、処理体制の見直しによる原価抑制、及びアプリ利用促進に伴うサービス提供体制の構築を進めました。

コンサルティング事業については、「エフアンドエムクラ

ブ」拡販のパートナーである地域金融機関の本業支援に尽力することで、営業機会の増強に努めました。

ビジネスソリューション事業では、2020年4月1日から大企業の労務手続きの電子化が義務化されるという方針発表を受け、「オフィスステーション」シリーズの拡販に引き続き注力いたしました。

当連結会計年度における各セグメントの売上高ならびに営業利益は次のとおりです。

セグメント別売上高

（単位：百万円）

	18/3期	19/3期（当期）	前期比	構成比
アカウンティングサービス事業	3,033	3,216	6.0%	45.2%
コンサルティング事業	2,534	2,898	14.3%	40.7%
ビジネスソリューション事業	483	684	41.7%	9.6%
不動産賃貸事業	112	114	1.6%	1.6%
その他事業	230	206	△ 10.7%	2.9%
合計	6,394	7,119	11.3%	100.0%

セグメント別営業利益

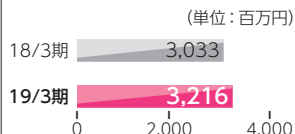
（単位：百万円）

	18/3期	19/3期（当期）	前期比	営業利益率
アカウンティングサービス事業	826	963	16.5%	30.0%
コンサルティング事業	920	998	8.4%	34.4%
ビジネスソリューション事業	21	90	318.8%	13.3%
不動産賃貸事業	50	34	△ 32.0%	30.4%
その他事業	22	51	133.8%	25.1%
全社	△ 662	△ 654	—	—
連結消去	△ 31	△ 79	—	—
合計	1,148	1,404	22.4%	19.7%

アカウンティングサービス事業

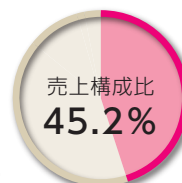
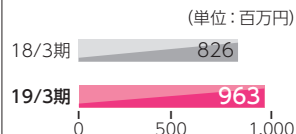
売上高

3,216百万円
前期比**6.0%**増



営業利益

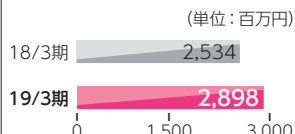
963百万円
前期比**16.5%**増



コンサルティング事業

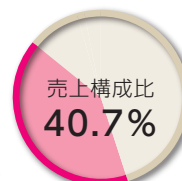
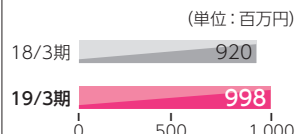
売上高

2,898百万円
前期比**14.3%**増



営業利益

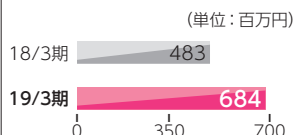
998百万円
前期比**8.4%**増



ビジネスソリューション事業

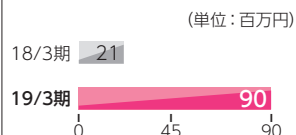
売上高

684百万円
前期比**41.7%**増



営業利益

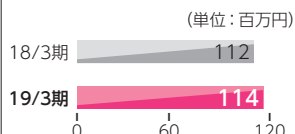
90百万円
前期比**318.8%**増



不動産賃貸事業

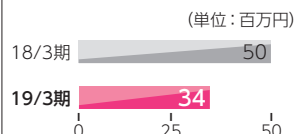
売上高

114百万円
前期比**1.6%**増



営業利益

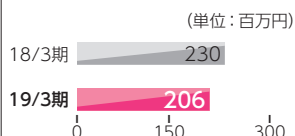
34百万円
前期比**32.0%**減



その他事業

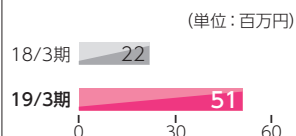
売上高

206百万円
前期比**10.7%**減



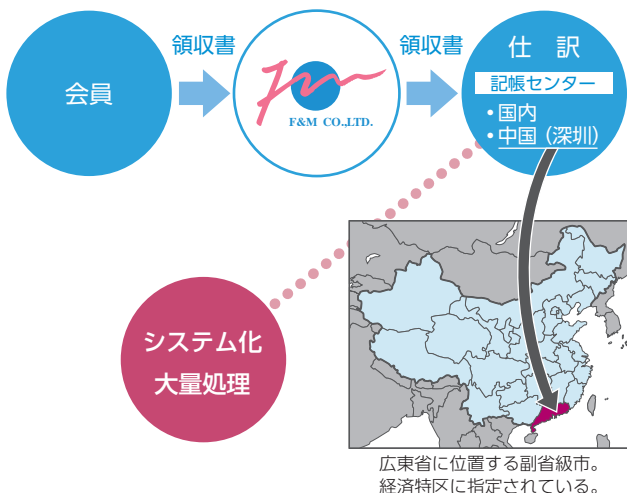
営業利益

51百万円
前期比**133.8%**増



アカウンティングサービス事業

アカウンティングサービス事業モデル



メリット①

* 記帳義務に対応

記帳制度の義務化により2014年1月より必要になった、「法定帳簿の備え付け」「収入と経費に関する事項の記帳」「7年間の帳簿書類の保存」に対応。

メリット②

* 手間が省ける

* 営業活動に専念できる

営業活動に従事しながら、平均500枚/年の領収書を確実に記録することは困難。

■ アカウンティングサービス事業について

経理代行を中心とした会計サービスとは、個人事業主及び小規模企業（当社顧客は主に生命保険営業職員さま）が日々事業で使用する事業経費の領収書を整理し、経理帳簿を作成する業務です。

面倒な帳簿作成をアウトソーシングしていただき、事業主の皆さまが本業に専念できる環境作りのサポートを目的としています。

■ 当期の概況

アカウンティングサービス事業では、前期から引き続き既存チャネルを深耕し会員数の安定的な増加に注力すると共に、既存顧客に対するフォロー活動に注力いたしました。

その結果、当連結会計年度末（2019年3月31日）の会計サービス会員数は66,359名（前期末比3,093名増）となりました。

この結果、アカウンティングサービス事業における当連結会計年度の売上高は32億16百万円（前期比6.0%増）、営業利益は9億63百万円（同16.5%増）となりました。

■ 今後の見通し

主なマーケットとしている生命保険営業職員さまの数は18.8万人（2016年度月平均実働数・株式会社保険研究所「インシュアランス統計号（平成30年版）」より）となっており、拡大の余地は充分にあると考えております。

さらに今後のシェアリングエコノミー市場の拡大を受けて、増加が予想されるフリーランスや副業者も経理帳簿が必要となることから、積極的に当社サービスの周知を図り、利用を推進してまいります。

また、顧客が利用するアプリのユーザビリティ向上と、AIを活用した自動仕訳に取り組むことで生産性向上を推進するなど、引き続き会計サービスのさらなる拡充を進めると共に、新たなチャネルの開拓および既存チャネルを深耕することにより会員数を増加させ、安定的な成長および利益貢献を進めてまいります。

料金（税込）

初年度入会登録料 10,800円

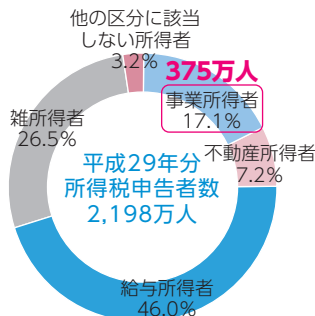
白色記帳	月々 2,700円	(年間32,400円)
青色記帳	月々 3,780円	(年間45,360円)

※事業内容・売上規模等によって、料金プランは異なります。

所得税申告者数の 所得区分別構成割合

出典：国税庁

平成29年分申告所得税標本調査



アカウンティングサービス 会員専用アプリ



レシート・領収書
撮影に関するお知らせ



計算結果
計算結果を
ご確認ください



必要書類BOX
必要書類の
撮影はこちら



サービスキット
封筒の追加の
ご依頼などはこちら



封筒受領状況
月次集積のお積まり
状況を確認できます



トーク
ご質問ご相談は
こちら
お客様相談室によって
お問い合わせいただけます

●計算結果

収支の計算結果をリアルタイムに手元で確認できます。

●サービスキット

封筒などの送付依頼をアプリ上で行うことができます。

●トーク

担当者との連絡をアプリ上で行うことができます。

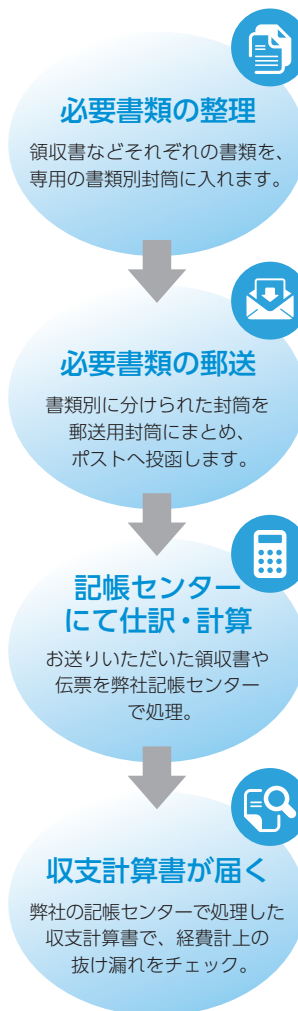
●必要書類BOX

収支計算に必要な書類の送付を画像で送ることができます。

●封筒受領状況

送付いただいた郵送物の受領状況を確認できます。

会計サービスの流れ



きめ細かなフォローで経費計上の抜け漏れ防止

エフアンドエムの担当者がお客様の元へお伺いし、個別にアドバイス。経費計上の抜け漏れを防ぎ、さらにその他さまざまな質問も承ります。

コンサルティング事業

■ コンサルティング事業について

コンサルティング事業は、中堅中小企業の総務管理部門に対する各種情報提供サービスの「エフアンドエムクラブ」、ISO及びプライバシーマークの認証取得支援、「ものづくり補助金」をはじめとした補助金申請支援等になります。

■ 当期の概況

2019年4月より「働き方改革関連法」が随時施行されており、企業に課される義務も強化されつつあります。「エフアンドエムクラブ」の主要顧客である中堅中小企業については、適用が1～2年大企業より猶予される事項もありますが、対応が求められることに変わりはなく、働き方改革への事前対応支援に大きな反響がありました。また、現有社員の定着及び育成のための手段として、人事考課制度の策定サービスや従業員向け研修へのニーズも多くありました。

また新たなサービスとして、税制優遇や補助金申請時の加算などの特典を得られる経営力向上計画策定支援サービスに加え、先端設備等導入計画の策定支援サービスを開始しました。

その結果、当連結会計年度末（2019年3月31日）のエフアンドエムクラブ会員数は6,208社（前期末比332社増）となりました。

ISO及びプライバシーマークの認証取得支援については、2020年に施行が予想される「食品衛生法等の一部を改正する法律」への対応のため、国内の食品等事業者を対象としてHACCPの提案に注力しました。

「ものづくり補助金」については平成29年度補正予算分で採択された企業の採択後支援を行うと共に、平成30年度補正予算「ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金（ものづくり補助金）」の申請に係る支援についても継続して実施しております。

この結果、コンサルティング事業における当連結会計年度の売上高は28億98百万円（前期比14.3%増）、営業利益は9億98百万円（同8.4%増）となりました。

■ 今後の見通し

エフアンドエムクラブ会員企業の増大に向けては、営業力を強化すると共に、引き続き地域金融機関の本業支援に貢献する取り組みを積極的に行うことで共催セミナー等の営業機会の確保に努め、チャンネルの深耕を図ってまいります。

また、ものづくり補助金申請支援で連携した地域金融機関や機械商社等との関係強化に努めると共に連携先金融機関の開拓を進め、各種補助金申請の支援、新たな革新事業を模索する企業に対する補助金申請の支援など、中堅中小企業の設備投資計画を継続的にサポートしてまいります。

エフアンドエムクラブお客さまサポート

3つのお客さまサポート

①担当コンサルタント

オンライン面談

担当のコンサルタントがオンライン面談にてご依頼・ご相談をお受けいたします。



②担当コンサルタント訪問

直接お会いしてお打ち合わせが必要なご依頼・ご相談には担当のコンサルタントが訪問いたします。



③セミナーによる情報提供

法改正や新制度などタイムリーな情報を提供する場として主要都市でセミナーを開催いたします。



エフアンドエムクラブ

働き方改革診断サービス

2019年4月より「働き方改革関連法」が随時施行され、企業に課される義務も強化されつつあります。中小企業については、適用が1～2年大企業より猶予される事項もありますが、対応が求められることに変わりはありません。長時間労働の是正を目的とした各種改正となりますが、主なものとしては、「時間外労働の罰則付き上限規制」「時間外労働の割増賃金引き上げ」「労働時間の適正把握義務」など厳しい内容となっています。しかしながら中堅中小企業においては、法改正の内容も周知されているとは言えず、いまだ対策を講じていない企業も多数ある状況です。

会員企業さまに改正法の内容と自社の状況をご理解いただき、対策の優先順位をつけ規程整備・ITツール等のソリューションの提案も行っています。

現状把握

法改正により対応が必要となった事項についてヒアリングし、問題点や課題を整理します。

説明・相談



「働き方・休み方」「育成・スキルアップ」「ワークライフバランス」「福利厚生」「手当・金銭補助」「貸与物・自社設備等」の6項目で分析。問題点や課題に優先順位をつけます。

提案・改善



担当コンサルタントが問題解決のソリューションやツールを提供します。

ビジネスソリューション事業

■ ビジネスソリューション事業について

ビジネスソリューション事業は、士業向けコンサルティング、及び企業向けITソリューションの提供等になります。士業向けコンサルティングとしては、ワンストップ・フィナンシャルショップを目指す税理士・公認会計士のボランティアチェーン「TaxHouse」、認定支援機関である会計事務所への対応力向上を支援する「経営革新等支援機関推進協議会」、社会保険労務士事務所の経営を支援する「SR STATION」となります。

企業向けITソリューションの提供としては、企業における生産性向上の一助となることを目的とし、マイナンバーを管理する「オフィスステーションマイナンバー」、クラウド型労務手続き電子申請システムの「オフィスステーション労務」、年末調整をペーパーレスで行える「オフィスステーション年末調整」から構成される「オフィスステーション」シリーズの販売を行っております。

■ 当期の概況

「経営革新等支援機関推進協議会」では、経営改善計画書の作成支援のためのノウハウ提供と情報共有、関与先の財務改善、金融機関と連携した経営改善コンサルティングなど、税理士・公認会計士事務所が顧問先に高付加価値サービスを提供するための継続的な研修の実施に注力しました。また会員事務所を集めたイベントを行い、北米会計事務所等の視察報告や、働き方改革を主軸に据えた企業経営の事例紹介などについての情報共有を行いました。

その結果、当連結会計年度末（2019年3月31日）の「Tax House」の加盟事務所数は367件（前期末比3件減）、「経営革新等支援機関推進協議会」の会員数は629件（前期末比178件増）、「SR STATION」の加盟事務所数は193件（前期末比40件減）となりました。

企業向けITソリューションの提供としては、販売代理店との共催セミナーの継続実施に加え、Webマーケティングに積極的に取り組むなどして「オフィスステーション」シリーズの販売に注力いたしました。

その結果、当連結会計年度末（2019年3月31日）の「オフィスステーション」シリーズの利用は企業が2,798件（前期末比

1,018件増）、士業が1,048件（前期末比83件減）、計3,846件（前期末比935件増）となりました。

この結果、ビジネスソリューション事業における当連結会計年度の売上高は6億84百万円（前期比41.7%増）、営業利益は90百万円（同318.8%増）となりました。

■ 今後の見通し

労務手続きを巡っては、2020年4月1日から大企業（資本金または出資金の額が1億円を超える法人など）に対して電子申請を義務化することが決定していることもあり、それに対応できるシステムやソフトの選定に向けた動きが活発になっております。この状況を踏まえて、引き続き販売代理店との共催セミナーの継続実施に加え、展示会への出展、またこれらの販売計画をより推進するためのブランディング、プロモーション、マーケティング活動に努めてまいります。



オフィスステーション

＼Hello, New Work Style！／

「オフィスステーション」シリーズは、労務管理に関するさまざまな業務をかんたん・便利・安心に行うために生まれたクラウド型労務管理システムです。

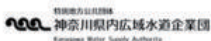
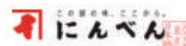
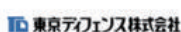
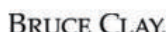


「オフィスステーション労務」の特徴

- 従業員の情報をメールで収集
- 誰にでも使いこなせるシンプルな操作性
- 申請書類の自動作成
- すぐに始められる電子申請
- 有資格者の在籍するサポートデスクは待ち時間0分で100%の課題解決率
- 金融機関並みのセキュリティシステム
- 各種給与システム・勤怠管理システムとのAPI連携で自動化を加速

オフィスステーションシリーズ

オフィスステーション 導入実績



導入企業は3,846社となりました
(2019年3月末)

導入企業事例



株式会社 にんべんさま

- 食品製造販売業
- 創業 1699年
- 従業員数 約200名



オフィスステーションに決めた理由

- (1) 社会保険労務士からの推薦
- (2) エフアンドエムの対応の良さ
- (3) 30日間無料トライアル
- (4) システムの使い勝手の良さ
- (5) 対応帳票が豊富 (約100帳票)
- (6) 導入コストがどこよりも安価

オフィスステーション導入効果

- (1) 労務関連業務のコストダウン
- (2) 総務部門の多能工化
- (3) 処理時間の短縮
- (4) 従業員情報のデータベース化

オフィスステーションシリーズ

オフィスステーション労務



導入実績
3,846社

e-GovへのAPI連携により、デスクに
ながら行政への申請が完了します。

オフィスステーション年末調整



年末調整をWebでスイスイ、スマート
に。これまでの年末調整業務を圧倒的に
効率化します。

オフィスステーションマイナンバー



マイナンバー管理システムの決定版

金融機関並みのセキュリティを配したマイ
ナンバー運用・管理システムです。

オフィスステーションPro



社会保険労務士事務所の業務効率化が実
現でき、金融機関並みのセキュリティシ
ステムを搭載したクラウド型電子申請手
続きシステムです。

その他事業

■ その他事業について

その他事業は、連結子会社エフアンドエムネット株式会社のシステム開発事業、パソコン教室の本部運営及びFC指導事業等になります。

エフアンドエムネット株式会社は、「どんなに良いシステムでも使っていただいて初めて効果が出る」という理念に基づき、運用開始後も長くお付き合いいただけるよう努めており、クラウドサービスの開発、スマートフォン・タブレット用アプリ開発、ホームページ制作、業務用システムの受託開発や社内体制構築などを行っております。

パソコン教室の本部運営及びFC指導事業等は、当初はシニア向けにスタートし、その後資格取得支援を行うことで対象となる世代を拡大し、現在はスマートフォン・タブレットの活用講座や自宅・会社への出張授業など、地域に密着した地元住民のコミュニティとして機能することを目指しております。

■ 当期の概況

パソコン教室の本部運営及びFC指導事業においては、受講生に対する積極的なカウンセリング、資格取得のためのサポート強化、作品コンテストの実施などを通じて、顧客満足度の向上に努めました。また、エフアンドエムクラブの会員企業向けに研修を実施するなどしました。

エフアンドエムネット株式会社では、グループの基幹システムの運用保守、サービス向上のためのアプリ開発やホームページ制作を行うと共に、人事・労務の課題を解決するクローズアップメディアサイト「労務SEARCH」の運用を行いました。

「労務SEARCH」は労働保険（労災保険／雇用保険）や社会保険、人事労務管理やマイナンバーに関する情報を定期発信しています。また、社会保険・労働保険の手続きがよくわかるガイド集も無料でダウンロードいただけます。

■ 今後の見通し

エフアンドエムネット株式会社では、労務手続き電子申請システム、マイナンバー管理システム、イーラーニングシステムなどの事業者向けのクラウドサービスや、販売・決済・会計・身上報告などのバックオフィス業務の効率化に貢献す

るスマホアプリの充実、PaaS（インターネットを介してソフトウェアの開発環境を提供するサービス）を使った低コストでのITソリューション導入支援を通じて、多くの中堅中小企業で活用の進んでいないITを軸としたバックオフィス支援を推進してまいります。

エフアンドエムパソコン教室



パソコン教室 リニューアルサイト



パソコン教室 インストラクター

フリーランス・個人事業主のための販売管理アプリ



Jimuu (ジムー) はフリーランスや個人事業主のための販売管理アプリです。スマートフォンで見積書や請求書を簡単に作成し、そのまま相手先にメールやFAXによる送信や郵送が可能です。

	仕事一覧	案件（仕事）一覧では、顧客から依頼されている仕事を、進捗ごとに分けて一覧で表示します。「仕掛案件（まだ作業中）」と「終了（入金済み、失注）」を切り替えて確認できます。
	商品登録	自社で取り扱っている商品やサービスなどを、予め設定しておくことでカンタンに見積書・請求書が作成できます。
	顧客情報	既存の顧客情報（電話番号やメールアドレスなど）を設定します。顧客ごとに依頼されている案件や、入金待ち状態などを確認することができ、アドレス帳機能としても利用できるのも、売上管理をもっとスムーズにおこなえます。
	送信履歴	郵送サービス・FAXサービスを利用して送信したものを一覧で確認ができます。
	プロフィール	見積書・請求書に出力する会社の情報(屋号・住所・電話番号等)や担当者氏名、会社ロゴ・担当者印など登録できます。振込先口座も複数登録が可能です。
	設定・ヘルプ	見積書・請求書にも掲載する「プロフィール」や、アプリ起動時に本人確認をするために求められる「パスコード」の設定をおこなえます。

Jimuu ご利用の流れ



見積書・請求書の情報を入力します。顧客や明細など選択・入力をして保存します。



保存したものが一覧表示されます。「仕事」とは見積書・請求書の総称です。タップすることで詳細画面が開きます。



仕事詳細画面から修正や、見積書・請求書のプレビューがおこなえます。



入力したものが請求書として出力されます。



送付方法を選択します。メール、FAX(有料)、郵送(有料)がおこなえます。

連結財務諸表（要約）

連結貸借対照表より抜粋

(単位：千円)

科 目	18/3期 (2018年3月31日現在)	19/3期 (2019年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	3,867,829	4,669,285
固定資産	4,105,225	4,250,240
有形固定資産	2,603,091	2,585,583
無形固定資産	574,817	656,236
投資その他の資産	927,316	1,008,420
資産合計	7,973,054	8,919,526
負債の部		
流動負債	1,262,035	1,548,490
固定負債	206,813	168,736
負債合計	1,468,848	1,717,226
純資産の部		
株主資本	6,400,546	7,098,480
その他の包括利益累計額	69,169	73,696
新株予約権	34,490	30,122
純資産合計	6,504,206	7,202,299
負債純資産合計	7,973,054	8,919,526

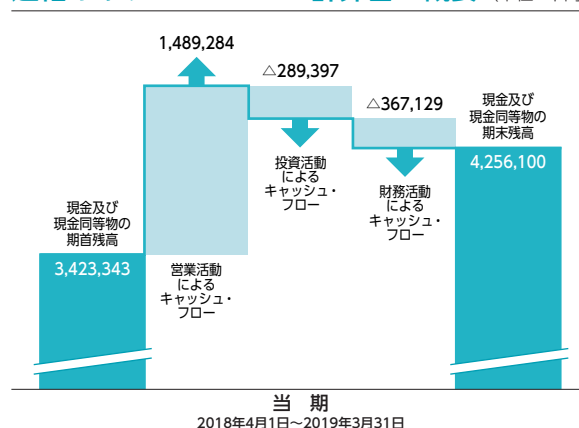
連結損益計算書より抜粋

(単位：千円)

科 目	18/3期 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	19/3期 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
売上高	6,394,783	7,119,517
売上原価	1,931,924	2,093,443
売上総利益	4,462,859	5,026,073
販売費及び一般管理費	3,314,798	3,621,417
営業利益	1,148,060	1,404,655
営業外収益	16,367	16,028
営業外費用	1,257	706
経常利益	1,163,171	1,419,978
特別利益	—	—
特別損失	6	644
税金等調整前当期純利益	1,163,164	1,419,333
法人税、住民税及び事業税	361,648	472,910
法人税等調整額	△ 21,173	△ 64,490
当期純利益	822,689	1,010,913
親会社株主に帰属する当期純利益	822,689	1,010,913

連結キャッシュ・フロー計算書の概要

(単位：千円)



連結株主資本等変動計算書 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位: 千円)

	株主資本					その他の 包括利益累計額 その他有価証券 評価差額金	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
2018年4月1日 残高	921,415	2,099,824	3,650,751	△ 271,444	6,400,546	69,169	34,490	6,504,206
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当	—	—	△ 331,334	—	△ 331,334	—	—	△ 331,334
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	1,010,913	—	1,010,913	—	—	1,010,913
新株予約権の行使	9,178	9,178	—	—	18,356	—	△ 4,368	13,988
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	4,527	—	4,527
連結会計年度中の変動額合計	9,178	9,178	679,578	—	697,934	4,527	△ 4,368	698,093
2019年3月31日 残高	930,593	2,109,002	4,330,329	△ 271,444	7,098,480	73,696	30,122	7,202,299

個別財務諸表 (要約)

貸借対照表より抜粋

(単位: 千円)

科 目	18/3期 (2018年3月31日現在)	19/3期 (2019年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	3,735,759	4,493,169
固定資産	4,273,409	4,450,619
有形固定資産	2,598,104	2,578,531
無形固定資産	682,169	834,274
投資その他の資産	993,135	1,037,814
資産合計	8,009,168	8,943,789
負債の部		
流動負債	1,317,946	1,584,220
固定負債	206,644	168,043
負債合計	1,524,591	1,752,264
純資産の部		
株主資本	6,380,918	7,087,705
評価・換算差額等	69,169	73,696
新株予約権	34,490	30,122
純資産合計	6,484,577	7,191,524
負債純資産合計	8,009,168	8,943,789

損益計算書より抜粋

(単位: 千円)

科 目	18/3期 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	19/3期 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
売上高	6,284,835	7,029,254
売上原価	1,836,453	2,005,334
売上総利益	4,448,381	5,023,920
販売費及び一般管理費	3,281,046	3,593,317
営業利益	1,167,335	1,430,602
営業外収益	15,963	15,434
営業外費用	1,253	706
経常利益	1,182,044	1,445,330
特別利益	—	—
特別損失	6	644
税引前当期純利益	1,182,038	1,444,686
法人税、住民税及び事業税	357,921	452,412
法人税等調整額	△ 15,531	△ 27,493
当期純利益	839,649	1,019,766

株式の状況 (2019年3月31日現在)

発行可能株式総数	50,400,000株
発行済株式総数	15,547,100株
株主数	1,821名

大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
合同会社モリナカホールディングス	6,450,000	44.7
日本トラスティ・サービス信託銀行信託口	1,255,400	8.7
株式会社光通信	852,000	5.9
エフアンドエム従業員持株会	751,848	5.2
森中一郎	453,600	3.1
奥村美樹江	320,900	2.2
日本マスタートラスト信託銀行信託口	308,500	2.1
STATE STREET CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OD11	282,000	2.0
CACEIS BANK LUXEMBOURG BRANCH	219,000	1.5

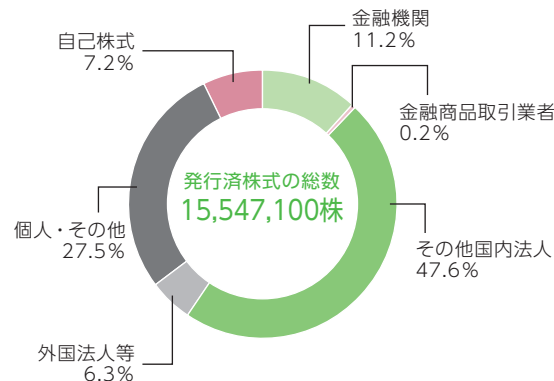
1. 当社は、自己株式を1,121,492株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

ホームページ <http://www.fmltd.co.jp/>

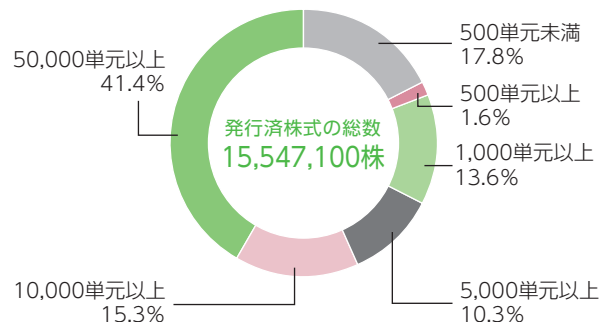


当社ホームページでは、決算公告などの財務情報をはじめ、事業展開、サービス案内など、最新の情報がご覧いただけます。

所有者別株式分布状況



所有株数別株式分布状況



会社概要／役員

会社概要 (2019年3月31日現在)

社 名	株式会社エフアンドエム
設 立	1990年（平成2年）
資 本 金	930,593,467円
代 表 者	代表取締役社長 森中 一郎
従 業 員 数	464名（連結）
従業員平均年齢	38.4歳
事 業 内 容	個人事業主及び小規模企業向け会計サービス 中堅中小企業向け管理部門支援サービス（エフアンドエムクラブ） 中堅中小企業向け財務・補助金支援サービス 会計事務所向け支援サービス （経営革新等支援機関推進協議会／TaxHouse） 社会保険労務士事務所向け支援サービス（SR STATION） ISO・Pマーク認証取得支援サービス パソコン教室 クラウド型労務手続きシステム販売（OFFICE STATION） 経営革新等支援機関関連業務
事 業 所	大阪本社、東京本社、名古屋支社、福岡支社、 仙台支社、札幌支社、沖縄支社

役員 (2019年6月27日現在)

代表取締役社長	森 中 一 郎
専 務 取 締 役	小 林 裕 明
取 締 役	田 辺 利 夫
取 締 役	奥 村 美樹江
取 締 役	原 田 博 実
取 締 役	山 本 武 司
取締役（監査等委員）	西 川 洋一郎
社外取締役（監査等委員）	大 野 長 八
社外取締役（監査等委員）	宗 吉 勝 正

グループ会社 (2019年3月31日現在)

エフアンドエムネット株式会社

事業内容 クラウドサービス・アプリ・ウェブサイト
基幹業務システムの企画・開発・運用代行業

一般社団法人マイナンバー推進協議会

事業内容 マイナンバー制度に関する調査および研究
マイナンバー制度に関する勉強会および講演会の開催
マイナンバー制度実務の円滑な導入に資するための情報公開

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 TEL：0120-094-777 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.fmltd.co.jp/ (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない 事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

1. 株主様の住所変更、その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。
株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。
なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店にてお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本店でお支払いいたします。
4. 単元未満株式(最低取引単位に満たない1～99株の株式)をご所有の場合、当社に対して①買取請求または②買増請求(ご所有の単元未満株式と併せて1単元(100株)に達するまでの株式を買い増すこと)をすることができます。



株式会社エフアンドエム

〒564-0063 大阪府吹田市江坂町一丁目23番38号 F&Mビル
TEL：06-6339-7177 FAX：06-6339-7184 URL：<http://www.fmltd.co.jp/>



ユニバーサルデザイン (UD) の考え方に
基づき、より多くの人に見やすく読みまちが
えにくいデザインの文字を採用しています。

